

【表紙】	
【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月27日
【発行者名】	スパークス・アセット・マネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 阿部 修平
【本店の所在の場所】	東京都品川区大崎一丁目11番2号 ゲートシティ大崎
【事務連絡者氏名】	田中 美紀子
【電話番号】	03 - 5435 - 8200
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス
【届出の対象とした募集内国投資信託受益証券の金額】	5,000億円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1. 【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成23年9月26日付けをもって関東財務局長に提出した有価証券届出書の関係情報に訂正すべき事項および半期報告書提出に伴う訂正事項がありますので、これらの訂正を行うものです。

2. 【訂正の内容】 下線部__は訂正部分を示します。

第一部【証券情報】

(1)～(3) 略

(4) 【発行（売出）価格】

中略

< 訂正前 >

< 委託会社の照会先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.sparx.co.jp/>
[電話番号] 03-5435-8200
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

< 訂正後 >

< 委託会社の照会先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.sparx.co.jp/>
[電話番号] 03-5435-8200
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

平成24年5月1日より、電話番号を03-6711-9200へ変更する予定です。

(5)～(7) 略

(8) 【申込取扱場所】

販売会社にてお申込みを取扱います。販売会社については、委託会社の照会先にお問い合わせください。

< 訂正前 >

< 委託会社の照会先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.sparx.co.jp/>
[電話番号] 03-5435-8200
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

< 訂正後 >

< 委託会社の照会先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.sparx.co.jp/>
[電話番号] 03-5435-8200
(受付時間：営業日の9：00～17：00)

平成24年5月1日より、電話番号を03-6711-9200へ変更する予定です。

第二部【ファンド情報】**第1【ファンドの状況】****1【ファンドの性格】****(1)【ファンドの目的及び基本的性格】**

～ 略

ファンドの特色

中略

スパークス・アセット・マネジメント株式会社について

略

<訂正前>

親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場（銘柄コード：8739）に2001年12月運用会社として初めて上場いたしました。

<訂正後>

親会社であるスパークス・グループ株式会社はJASDAQ市場（銘柄コード：8739）に2001年12月に運用会社として初めて上場いたしました。

(2) 略

(3) 【ファンドの仕組み】

中略

<訂正前>

ファンドの関係法人は次の通りです。

図略

<訂正後>

ファンドの関係法人

図略

住友信託銀行株式会社は関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

2 略

3 【投資リスク】

略

(1) ~ (6) 略

<その他の留意事項>

略

購入・換金申込等に関する留意点

<訂正前>

・金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。

<訂正後>

・委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、その他やむを得ない事情があるときは、購入・換金申込受付を中止することができます。

4 【手数料等及び税金】

(1) ~ (2) 略

(3) 【信託報酬等】

略

<ご参考>

ハイ・ウォーター・マークについて

略

<更新・追加後>

実績報酬算出期間	ハイ・ウォーター・マーク	算出基準となる前営業日の基準価額
平成21年6月30日～平成21年12月29日	10,000円	9,678円
平成21年12月30日～平成22年6月25日	10,000円	8,993円

平成22年6月26日～平成22年12月25日	10,000円	9,978円
平成22年12月26日～平成23年6月27日	10,000円	9,250円
平成23年6月28日～平成23年12月27日	10,000円	8,178円
平成23年12月28日～平成24年6月25日	10,000円	-

(注) 基準価額は実績報酬を含む信託報酬控除後のもので、1万口当たりの数字です。

(4) 略

(5) 【課税上の取扱い】

<訂正前>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

～ 略

(注) 上記は平成23年7月末日現在の税法によるものですので、税法が改正された場合等には、上記の内容が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<ご参考>

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

図略

上記は、平成23年7月末日現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

法人の場合は上記とは異なります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

課税上は株式投資信託として取扱われます。

所得税については、平成25年1月1日から平成49年12月31日までの間、別途、所得税の額に対し2.1%の金額が復興特別所得税として徴収されます。

～ 略

(注) 上記は平成24年1月末日現在の税法によるものです。

税法が改正された場合には、上記の内容が変更になることがあります。

課税上の取扱いの詳細につきましては、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<ご参考>

- ・ 税金は表に記載の時期に適用されます。
- ・ 以下の表は個人投資家の源泉徴収時の税率であり、課税方法等により異なる場合があります。

図略

上記は、平成24年1月末日現在のものです。平成25年1月1日以降は10.147%となる予定です。

なお、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。

法人の場合は上記とは異なります。

税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

5 運用状況については、以下のとおり更新・追加されます。

<更新・追加後>

以下は2012年1月31日現在の状況です。

投資比率とは、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価比率をいいます。

投資比率の内訳と合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(1)【投資状況】

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
親投資信託受益証券	日本	243,697,517	80.85
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		57,704,858	19.15
合計(純資産総額)		301,402,375	100.00

(2)【投資資産】**【投資有価証券の主要銘柄】**

銘柄名	数量	上段：簿価単価	上段：簿価金額	投資比率 (%)
		下段：評価単価 (円)	下段：評価金額 (円)	
スパークス・日本株・ロング・ ショート・マザーファンド	130,724,985	2.1173	276,784,010	80.85
		1.8642	243,697,517	

(注) 上記の資産の種類は親投資信託受益証券、発行地は日本です。

種類別及び業種別投資比率

種類	投資比率(%)
親投資信託受益証券	80.85
合計	80.85

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	上段：簿価金額(円) 下段：時価金額(円)	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	東京証券 取引所	東証株価指数先物	買建	2	14,803,780 15,130,000	5.02

(注) 株価指数先物取引については、個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(参考) スパークス・日本株式・マザーファンドの投資状況

資産の種類	国名	時価合計 (円)	投資比率 (%)
株式	日本	1,781,356,200	48.90
国債証券	日本	899,878,063	24.70
投資証券	日本	139,241,500	3.82
現金・預金・その他の資産(負債控除後)		822,533,079	22.58
合計(純資産総額)		3,643,008,842	100.00

(注) 信用取引により売建てしている株式(日本)の時価合計は735,422,400円、投資比率は20.19%となっております。株価指数先物取引の売建てを行っており、時価合計は105,720,000円、投資比率は2.90%です。また、株価指数オプション(プット)の買建てを行っており、時価合計は380,000円、投資比率は0.01%です。

投資有価証券の主要銘柄（上位30銘柄）

順位	国/地域	種類	銘柄名	業種	数量	上段：簿価単価 (円) 下段：評価単価 (円)	上段：簿価金額 (円) 下段：評価金額 (円)	投資比率 (%)
1	日本	国債証券	第240回国庫短期証券	0% 2012年3月5日	200,000,000	99.99 99.99	199,980,976 199,980,976	5.49
2	日本	国債証券	第243回国庫短期証券	0% 2012年3月19日	200,000,000	99.98 99.98	199,973,600 199,973,600	5.49
3	日本	国債証券	第252回国庫短期証券	0% 2012年4月23日	200,000,000	99.97 99.97	199,954,760 199,954,760	5.49
4	日本	株式	小松製作所	機械	73,900	1,906.00 2,149.00	140,853,877 158,811,100	4.36
5	日本	株式	フナナック	電気機器	8,100	11,921.38 12,810.00	96,563,199 103,761,000	2.85
6	日本	国債証券	第233回国庫短期証券	0% 2012年2月6日	100,000,000	99.99 99.99	99,998,268 99,998,268	2.74
7	日本	国債証券	第236回国庫短期証券	0% 2012年2月20日	100,000,000	99.99 99.99	99,994,582 99,994,582	2.74
8	日本	国債証券	第254回国庫短期証券	0% 2012年4月27日	100,000,000	99.97 99.97	99,975,877 99,975,877	2.74
9	日本	株式	三井物産	卸売業	72,800	1,175.42 1,294.00	85,570,772 94,203,200	2.59
10	日本	株式	三井住友ファイナンシャルグループ	銀行業	31,900	2,217.88 2,425.00	70,750,447 77,357,500	2.12
11	日本	株式	千代田化工建設	建設業	83,000	851.37 889.00	70,664,344 73,737,000	2.03
12	日本	株式	THK	機械	36,000	1,597.35 1,638.00	57,504,901 58,968,000	1.62
13	日本	株式	国際石油開発帝石	鉱業	112	599,960.58 520,000.00	67,195,585 58,240,000	1.60
14	日本	株式	スタウェア・エニックス・ホールディングス	情報・通信業	37,200	1,474.74 1,535.00	54,860,483 57,102,000	1.57
15	日本	投資証券	アドバンス・レジデンス投資法人	その他	401	160,776 137,500	64,471,187 55,137,500	1.51
16	日本	株式	王子製紙	パルプ・紙	136,000	393.56 392.00	53,524,808 53,312,000	1.46
17	日本	株式	住友重機械工業	機械	96,000	475.58 488.00	45,656,128 46,848,000	1.29
18	日本	投資証券	ユナイテッド・アーバン投資法人	その他	563	93,654 83,000	52,727,250 46,729,000	1.28
19	日本	株式	大林組	建設業	126,000	390.89 368.00	49,253,284 46,368,000	1.27
20	日本	株式	トヨタ自動車	輸送用機器	14,800	2,624.91 2,810.00	38,848,708 41,588,000	1.14
21	日本	株式	日立製作所	電気機器	97,000	401.18 426.00	38,912,807 41,322,000	1.13
22	日本	株式	キーエンス	電気機器	2,000	21,380.00 18,990.00	42,760,000 37,980,000	1.04
23	日本	株式	カブコン	情報・通信業	22,200	1,770.02 1,690.00	39,294,557 37,518,000	1.03
24	日本	株式	東邦チタニウム	非鉄金属	28,600	1,545.51 1,301.00	44,201,761 37,208,600	1.02
25	日本	株式	阪和興業	卸売業	84,000	354.23 364.00	29,755,320 30,576,000	0.84
26	日本	株式	ニコン	精密機器	16,300	1,744.53 1,866.00	28,435,899 30,415,800	0.83
27	日本	株式	日産自動車	輸送用機器	40,600	730.88 719.00	29,673,772 29,191,400	0.80
28	日本	株式	ブリヂストン	ゴム製品	16,400	1,749.08 1,738.00	28,694,946 28,503,200	0.78
29	日本	株式	住友金属鉱山	非鉄金属	25,000	1,057.88 1,099.00	26,447,151 27,475,000	0.75
30	日本	株式	川崎重工業	輸送用機器	122,000	204.19 224.00	24,911,917 27,328,000	0.75

(注) 国債証券の業種欄には、利率、償還日を表示しています。

種類別及び業種別投資比率

種類	国内/ 外国	業種	投資比率 (%)
株式	国内	機械	8.88
		電気機器	7.11
		卸売業	5.74
		情報・通信業	5.15
		建設業	3.30
		輸送用機器	2.69
		銀行業	2.12
		非鉄金属	1.78
		紙業	1.60
		小売業	1.58
		金属製品	1.51
		パルプ・紙	1.46
		ゴム製品	1.27
		精密機器	0.83
		サービス業	0.71
		化学	0.62
		食料品	0.51
		その他製品	0.50
		不動産業	0.44
		倉庫・運輸関連業	0.42
		石油・石炭製品	0.39
		ガラス・土石製品	0.28
		国債証券（国内）	24.70
		投資証券（国内）	3.82
		合計	77.42

投資不動産物件

該当事項はありません。

その他投資資産の主要なもの

・株価指数先物取引

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	上段：簿価金額（円） 下段：時価金額（円）	投資比率 (%)
株価指数 先物取引	日本	大阪証券 取引所	大証日経平均株価指数先物	売建	12	103,857,320 105,720,000	△2.90

（注）株価指数先物取引については、個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

・株価指数オプション

資産の種類	地域	取引所	資産の名称	買建/ 売建	数量	上段：簿価金額（円） 下段：時価金額（円）	投資比率 (%)
株価指数 オプション	日本	大阪証券 取引所	大証日経平均株価指数オプ ションPUT1203	買建	20	2,101,000 380,000	0.01

（注）簿価金額及び時価金額は、プレミアムの金額を表示しており、個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

期	年月日	純資産総額(円) (分配落)	純資産総額(円) (分配付)	1口当たり 純資産額 (円) (分配落)	1口当たり 純資産額 (円) (分配付)
1期	(2010年6月25日)	354,898,378	354,898,378	0.8954	0.8954
2期	(2011年6月27日)	342,339,965	342,339,965	0.9222	0.9222
	2011年1月末日	378,980,809	—	1.0130	—
	2011年2月末日	384,574,691	—	1.0277	—
	2011年3月末日	344,503,564	—	0.9247	—
	2011年4月末日	346,607,237	—	0.9297	—
	2011年5月末日	344,000,468	—	0.9220	—
	2011年6月末日	345,407,541	—	0.9304	—
	2011年7月末日	345,358,000	—	0.9302	—
	2011年8月末日	328,541,762	—	0.8847	—
	2011年9月末日	310,244,347	—	0.8444	—
	2011年10月末日	309,066,157	—	0.8413	—
	2011年11月末日	297,846,314	—	0.8106	—
	2011年12月末日	300,856,273	—	0.8189	—
	2012年1月末日	301,402,375	—	0.8203	—

【分配の推移】 原届出書の通り

【収益率の推移】

期	計算期間	前期末 1口当たり純資産 (分配落)円	当期末 1口当たり純資産 (分配付)円	収益率 %
1期	自 2009年6月30日 至 2010年6月25日	1.0000	0.8954	△10.5
2期	自 2010年6月26日 至 2011年6月27日	0.8954	0.9222	3.0
3期 (中間期)	自 2011年6月28日 至 2011年12月27日	0.9222	0.8178	△11.3

(注) 収益率は、計算期間末の1口当たり純資産額(分配付の額)から当該計算期間の直前の計算期間末の1口当たり純資産額(分配落の額、以下「前期末純資産額」という。)を控除した額を前期末純資産額で除して得た数に100を乗じて得た数字です。分配金は課税前のものです。

(4) 【設定及び解約の実績】

期	計算期間	設定口数 (口)	解約口数 (口)
1期	自 2009年6月30日 至 2010年6月25日	414,341,606 (0)	17,986,947 (0)
2期	自 2010年6月26日 至 2011年6月27日	6,825,806 (0)	31,950,783 (0)
3期 (中間期)	自 2011年6月28日 至 2011年12月27日	727,155 (0)	4,564,936 (0)

(注1) ()内の数字は本邦外における設定、解約口数です。

(注2) 設定口数には当初募集期間中の設定口数を含みます。

(参考情報)

運用実績

(2012年1月31日現在)

基準価額・純資産総額の推移、分配の推移

■基準価額(税引前分配金再投資ベース)・純資産総額の推移

当初設定日(2009年6月30日)～2012年1月31日



※基準価額(税引前分配金再投資ベース)は信託報酬控除後のものであり、税引前分配金を再投資したものと計算したものです。

■基準価額と純資産総額

基準価額(1万口当たり)	8,203円
純資産総額	3.0億円

■分配の推移(1万口当たり、税引前)

2011年6月	0円
2010年6月	0円
設定来累計	0円

主要な資産の状況

■資産配分

資産の種類	比率
マザーファンド	80.9%
キャッシュ等	19.1%
株価指数先物取引等	5.0%

※比率はファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

下記はマザーファンド(スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド)の状況です。

※比率はマザーファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

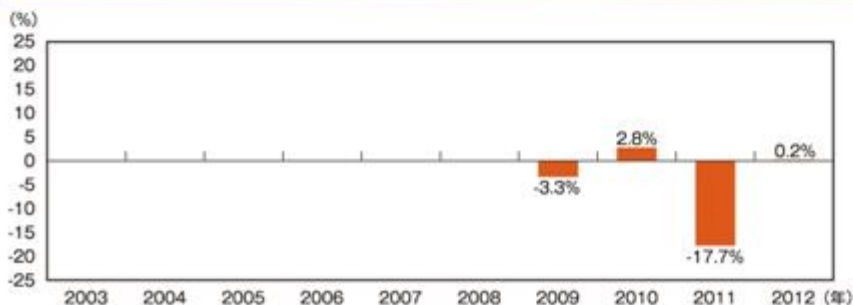
■組入株式上位10銘柄(ロング)

順位	銘柄名	業種	比率
1	小松製作所	機械	4.4%
2	ファナック	電気機器	2.8%
3	三井物産	卸売業	2.6%
4	三井住友フィナンシャルグループ	銀行業	2.1%
5	千代田化工建設	建設業	2.0%
6	THK	機械	1.6%
7	国際石油開発帝石	鉱業	1.6%
8	スクウェア・エニックスホールディングス	情報・通信業	1.6%
9	王子製紙	パルプ・紙	1.5%
10	住友重機械工業	機械	1.3%

■ロング・ショート比率

	比率
ロング	52.7%
ショート	23.1%

年間収益率の推移



※年間収益率は基準価額(税引前分配金再投資ベース)をもとに算出した騰落率です。

※2009年は設定日(2009年6月30日)から年末までの収益率、2012年は1月1日から1月末までの収益率を表示しています。

※当ファンドにベンチマークはありません。

※上記の運用実績は過去のものであり、将来の運用成果等を予想あるいは保証するものではありません。

※最新の運用実績については別途開示しており、表紙に記載の委託会社ホームページにおいて閲覧することができます。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

(1)～(2) 略

(3) 購入申込に係る制限

< 訂正前 >

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入申込の受付を中止することおよびすでに受け付けた購入申込を取り消すことができます。

以下 略

< 訂正後 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、購入申込受付を中止することおよびすでに受け付けた購入申込受付を取り消すことができます。

以下 略

2【換金（解約）手続等】

(1)～(3) 略

(4) 換金制限

< 訂正前 >

金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込の受付を中止することができます。

以下 略

< 訂正後 >

委託会社は、金融商品取引所等における取引の停止、決済機能の停止その他やむを得ない事情があるときは、換金申込受付を中止することができます。

以下 略

3【資産管理等の概要】

(1)【資産の評価】

中略

< 訂正前 >

< 委託会社の照会先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.sparx.co.jp/>
[電話番号] 03-5435-8200
(受付時間：営業日の 9：00～17：00)

< 訂正後 >

< 委託会社の照会先 >

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
[ホームページ] <http://www.sparx.co.jp/>
[電話番号] 03-5435-8200
(受付時間：営業日の 9：00～17：00)

平成24年5月1日より、電話番号を03-6711-9200へ変更する予定です。

第3【ファンドの経理状況】

原届出書 第3ファンドの経理状況 1 財務諸表については、以下の中間財務諸表が追加されます。

< 更新・追加後 >

- 1) 当ファンドの中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号)並びに同規則第38条の3及び第57条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」(平成12年総理府令第133号)(以下「投資信託財産計算規則」という。)に基づいて作成しております。
- 2) 中間財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。
- 3) 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づいて、第3期中間計算期間(平成23年6月28日から平成23年12月27日まで)の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人による「財務諸表等の監査証明に関する内閣府令」(昭和32年大蔵省令第12号)第3条第1項に基づく中間監査を受けております。

中間財務諸表

スパークス・日本株・ロング・ショート・プラス

(1)【中間貸借対照表】

(単位：円)

		第3期中間計算期間末 (平成23年12月27日現在)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		60,975,962
親投資信託受益証券		241,553,627
派生商品評価勘定		1,062,660
未収利息		83
差入委託証拠金		156,000
流動資産合計		303,748,332
資産合計		303,748,332
負債の部		
流動負債		
派生商品評価勘定		-
未払解約金		-
未払受託者報酬		100,454
未払委託者報酬		3,013,529
その他未払費用		167,341
流動負債合計		3,281,324
負債合計		3,281,324
純資産の部		
元本等		
元本	1	367,391,901
剰余金		
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	2	66,924,893
（分配準備積立金）		18,305
元本等合計		300,467,008
純資産合計		300,467,008
負債純資産合計		303,748,332

(2) 【中間損益及び剰余金計算書】

(単位：円)

	第3期中間計算期間 自 平成23年6月28日 至 平成23年12月27日
営業収益	
受取利息	15,359
有価証券売買等損益	35,230,383
派生商品取引等損益	123,090
営業収益合計	35,338,114
営業費用	
受託者報酬	100,454
委託者報酬	3,013,529
その他費用	167,341
営業費用合計	3,281,324
営業利益又は営業損失（ ）	38,619,438
経常利益又は経常損失（ ）	38,619,438
中間純利益又は中間純損失（ ）	38,619,438
一部解約に伴う中間純利益金額の分配額又は一部解約に伴う中間純損失金額の分配額（ ）	317,851
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	28,889,717
剰余金増加額又は欠損金減少額	355,503
中間一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	355,503
剰余金減少額又は欠損金増加額	89,092
中間追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	89,092
分配金	-
中間剰余金又は中間欠損金（ ）	66,924,893

(3) 【中間注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

区分	第3期中間計算期間 自 平成23年6月28日 至 平成23年12月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	「親投資信託受益証券」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、親投資信託受益証券の基準価額に基づいて評価しております。
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	「派生商品評価勘定」 先物取引 個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。
3. 収益及び費用の計上基準	(1) 「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。 (2) 「派生商品取引等損益」 約定日基準で計上しております。
4. その他	当ファンドは、原則として毎年6月25日を計算期間の末日としておりますが、前計算期間においては当該日が休業日であるため、当中間計算期間を平成23年6月28日から平成23年12月27日としております。

〔追加情報〕

当中間計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

(中間貸借対照表に関する注記)

区分	第3期中間計算期間末 (平成23年12月27日現在)
1 中間計算期間末日における受益権の総数	367,391,901口
2 投資信託財産計算規則第55条の6第1項第10号に規定する額 元本の欠損	66,924,893円
3 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.8178円 (8,178円)

（中間損益及び剰余金計算書に関する注記）

第3期中間計算期間 自 平成23年6月28日 至 平成23年12月27日
該当事項はありません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の時価等に関する事項

区分	第3期中間計算期間 自 平成23年6月28日 至 平成23年12月27日
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当ファンドにおいて投資している金融商品は原則として全て時価評価しているため、貸借対照表計上額と時価との差額は生じておりません。
2. 時価の算定方法	<p>有価証券</p> <p>有価証券に該当する貸借対照表上の勘定科目、及びその時価の算定方法については、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）1. 有価証券の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p> <p>デリバティブ取引等</p> <p>デリバティブ取引等に該当する貸借対照表上の勘定科目及びその時価の算定方法については、「（重要な会計方針に係る事項に関する注記）2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法」の通りであります。</p> <p>コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務</p> <p>上記 及び 以外のその他の科目については、帳簿価額を時価として評価しております。</p>

（その他の注記）

1. 元本の移動

区分	第3期中間計算期間 自 平成23年6月28日 至 平成23年12月27日
期首元本額	371,229,682円
期中追加設定元本額	727,155円
期中一部解約元本額	4,564,936円

2. デリバティブ取引関係
取引の時価等に関する事項
株式関連

種類	第3期中間計算期間末 (平成23年12月27日現在)			
	契約額等 (円)	うち 1年 超	時価(円)	評価損益 (円)
市場取引 株価指数 先物取引 売建	44,514,000	-	43,440,000	1,074,000
合計	44,514,000	-	43,440,000	1,074,000

注1. 上記取引に関してはヘッジ会計を適用していません。

注2. 時価の算定方法

株価指数先物取引の時価については、以下のように評価しております。

原則として中間計算期間末日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場で評価しております。このような時価が発表されていない場合には、中間計算期間末日に最も近い最終相場や気配値等、原則に準ずる方法で評価しております。

注3. 株価指数先物取引の残高は、契約額ベースで表示しております。

なお、その金額自体はデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

注4. 契約額等には手数料相当額を含んでおりません。

注5. 契約額等及び時価の合計欄の金額は各々の合計金額であります。

参考情報

当ファンドは、「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」受益証券を主要投資対象としており、貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」は、すべて同親投資信託の受益証券です。なお、同親投資信託の状況は以下の通りです。

「スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド」の状況

なお、以下に記載した情報は監査対象外であります。

(1)貸借対照表

区分	注記 番号	(平成23年12月27日現在)
		金額(円)
資産の部		
流動資産		
コール・ローン		865,200,257
株式		1,749,715,700
国債証券	2	899,865,065
投資証券		135,142,600
プット・オプション(買)		2,000,000
派生商品評価勘定		1,933,540
未収入金		2,323,672
信用取引預け金		981,745,958
未収配当金		1,547,000
未収利息		1,185
その他未収収益		56,644
差入保証金		-
差入委託証拠金		2,240,000
流動資産合計		4,641,771,621
資産合計		4,641,771,621
負債の部		
流動負債		
信用売証券		940,797,900
派生商品評価勘定		-
未払金		2,101,000
未払解約金		7,573,691
その他未払費用		8,006,621
流動負債合計		958,479,212
負債合計		958,479,212
純資産の部		
元本等		
元本	1	1,993,370,429
剰余金		
剰余金又は欠損金()		1,689,921,980
元本等合計		3,683,292,409
純資産合計		3,683,292,409
負債純資産合計		4,641,771,621

(2)注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

区分	自 平成23年6月28日 至 平成23年12月27日
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 「株式」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(2) 「国債証券」 個別法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配は使用いたしません）、価格情報会社の提供する価額または日本証券業協会の売買統計値（平均値）の何れかに基づいて評価しております。</p> <p>(3) 「投資証券」 移動平均法に基づき、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、金融商品取引所における最終相場（最終相場のないものについては、それに準ずる価額）、または金融商品取引業者等から提示される気配相場に基づいて評価しております。</p> <p>(4) 「信用売証券」 個別法に基づき、時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する最終相場によっております。</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>(1) 「派生商品評価勘定」 先物取引 個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p> <p>(2) 「プット・オプション（買）」 個別法に基づき、原則として時価評価しております。時価評価にあたっては、原則として、計算日に知りうる直近の日の主たる金融商品取引所の発表する清算値段または最終相場によっております。</p>
3. 収益及び費用の計上基準	<p>(1) 「受取配当金」 受取配当金は、原則として株式の配当落ち日もしくは投資証券の権利落ち日において、確定配当金額もしくは確定収益分配金額、又は予想配当金額もしくは予想収益分配金額を計上しております。</p> <p>(2) 「有価証券売買等損益」 約定日基準で計上しております。</p> <p>(3) 「派生商品取引等損益」 約定日基準で計上しております。</p>

〔追加情報〕

当計算期間の期首以後に行われる会計上の変更及び誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

（その他の注記）

区分	(平成23年12月27日現在)
1. 期首	平成23年6月28日
期首元本額	2,103,029,993 円
期首から計算期間末日までの追加設定元本額	2,768,211 円
期首から計算期間末日までの一部解約元本額	112,427,775 円
計算期間末日における元本の内訳	

スパークス・日本株・ロング・ショート・ ファンド	876,125,098 円	
スパークス・日本株・L & S	986,520,346 円	
スパークス・日本株・ロング・ショート・ プラス	130,724,985 円	
(合計)	1,993,370,429 円	
2. 差入保証金代用有価証券		信用取引に係る差入保証 金代用有価証券として以 下の通り差入を行って います。
		国債証券
	499,949,234 円	
3. 計算期間末日における受益権の総数	1,993,370,429 口	
4. 1口当たり純資産額	1.8478 円	
(1万口当たり純資産額)	(18,478 円)	

当該親投資信託受益証券を投資対象とする投資信託ごとの元本額

2【ファンドの現況】

なお、2 ファンドの現況については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

【純資産額計算書】

(2012年1月31日現在)

I 資産総額	301,993,525 円
II 負債総額	591,150 円
III 純資産総額(I - II)	301,402,375 円
IV 発行済口数	367,422,576 口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	0.8203 円

(参考) スパークス・日本株・ロング・ショート・マザーファンド

純資産額計算書

(2012年1月31日現在)

I 資産総額	4,468,777,507 円
II 負債総額	825,768,665 円
III 純資産総額(I - II)	3,643,008,842 円
IV 発行済口数	1,954,194,404 口
V 1口当たり純資産額(III/IV)	1.8642 円

第三部【委託会社等の情報】**第1【委託会社等の概況】****1【委託会社等の概況】**

第三部委託会社等の概況 第1 委託会社等の概況 1 委託会社等の概況については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

(1)資本金の額（平成24年1月末日現在）

資本金 25億円

発行可能株式総数 50,000株

発行済株式総数 50,000株

最近5年間における資本金の額の増減

該当事項はありません。

以下 略

2【事業の内容及び営業の概況】

第三部委託会社等の概況 第1 委託会社等の概況 2 事業の内容及び営業の概況については、以下の内容に更新・訂正されます。

<更新・訂正後>

金融商品取引法に定める金融商品取引業者として営業を行っております。

（関東財務局長（金商）第346号）

(1) 略

(2) 投資信託委託業

平成18年8月投資信託委託業の認可取得。平成12年3月に証券投資信託委託業の認可を取得したスパークス・アセット・マネジメント投信株式会社（現スパークス・グループ株式会社）の事業を平成18年10月1日に承継し、「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者として営業を行っております。

委託者の運用する証券投資信託は平成24年1月31日現在の次の通りです。

（ただし、親投資信託を除きます。）

種類	本数	純資産総額（億円）
追加型株式投資信託	20	590
追加型証券投資信託	4	161
合計	24	751

(3) 略

3【委託会社等の経理状況】

原届出書 第三部委託会社等の情報 3 委託会社等の経理状況は、以下の財務諸表に更新されます。

<更新後>

1. 財務諸表の作成方法について

委託会社であるスパークス・アセット・マネジメント株式会社（以下「委託会社」という）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号、以下「財務諸表等規則」という。）並びに同規則第2条の規定により、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表等規則は平成22年9月30日付の内閣府令第45号により改正されておりますが、第4期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）については、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しており、第5期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）については、内閣府令第45号附則第3条第1項第1号により改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2. 中間財務諸表の作成方法について

委託会社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）並びに同規則第38条及び第57条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）に基づいて作成しております。

3. 財務諸表及び中間財務諸表の記載金額

財務諸表及び中間財務諸表の記載金額は、百万円未満の端数を切り捨てて表示しております。

4. 監査証明について

委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第4期事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び第5期事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、あらた監査法人により監査を受けております。

また、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第6期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の中間財務諸表について、新日本有限責任監査法人により中間監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり交代しております。

前事業年度 あらた監査法人

当中間会計期間 新日本有限責任監査法人

(1)【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
(資産の部)		
流動資産		
現金・預金	2,383	2,121
預託金	-	500
未収委託者報酬	241	246
未収投資顧問料	291	320
前払費用	32	28
未収収益	0	67
未収入金	4	2
その他	0	6
流動資産合計	2,953	3,294
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 6	2 66
工具、器具及び備品	1 15	2 19
有形固定資産合計	21	86
無形固定資産		
ソフトウェア	52	24
無形固定資産合計	52	24
投資その他の資産		
投資有価証券	1,608	-
差入保証金	9	7
投資その他の資産合計	1,618	7
固定資産合計	1,692	117
資産合計	4,645	3,411
(負債の部)		
流動負債		
預り金	9	53
未払手数料	63	64
その他未払金	2 213	3 251
未払法人税等	7	5
未払消費税等	10	-
その他	0	-
流動負債合計	305	374
固定負債		
繰延税金負債	52	-
固定負債合計	52	-
特別法上の準備金		
金融商品取引責任準備金	-	1 0
特別法上の準備金合計	-	0
負債合計	357	375
(純資産の部)		
株主資本		
資本金	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金	1,453	104
その他資本剰余金	-	499
資本剰余金合計	1,453	603
利益剰余金		
利益準備金	-	145
その他利益剰余金		

繰越利益剰余金	490	212
利益剰余金合計	490	67
株主資本合計	4,443	3,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	155	-
評価・換算差額等合計	155	-
純資産合計	4,287	3,036
負債純資産合計	4,645	3,411

(2)【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
営業収益		
委託者報酬	1,663	1,179
投資顧問料収入	1,252	1,114
受入手数料	-	188
その他営業収益	4	27
営業収益計	2,920	2,510
営業費用		
支払手数料	715	358
広告宣伝費	5	7
調査費	227	206
委託計算費	80	71
営業雑経費		
通信費	6	13
印刷費	0	7
協会費	5	6
諸会費	1	3
その他	2	2
営業費用計	1,045	676
一般管理費		
給料	707	884
役員報酬	42	75
給料・手当	664	722
賞与	0	87
旅費交通費	34	55
事務委託費	1 564	1 461
不動産賃借料	258	231
租税公課	18	14
固定資産減価償却費	59	70
交際費	2	5
諸経費	98	172
一般管理費計	1,744	1,896
営業利益又は営業損失()	130	62
営業外収益		
受取利息	7	7
為替差益	0	-
雑収入	5	4
営業外収益計	13	11
営業外費用		
為替差損	-	7
雑損失	1	0
営業外費用計	1	8
経常利益又は経常損失()	142	59
特別利益		
投資有価証券売却益	-	3 152
前期損益修正益	2 6	-
その他	0	-
特別利益合計	6	152
特別損失		
固定資産売却損	3 1	-
固定資産除却損	3 2	2 6
投資有価証券売却損	-	3 244

経営構造改革関連損失	0	53
金融商品取引責任準備金繰入額	-	0
特別損失合計	4	303
税引前当期純利益又は税引前当期純損失()	144	210
法人税、住民税及び事業税	2	2
法人税等合計	2	2
当期純利益又は当期純損失()	142	212

(3)【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	2,500	2,500
当期末残高	2,500	2,500
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	1,453	1,453
事業年度中の変動額		
準備金から剰余金への振替	-	1,453
資本準備金の積立	-	104
事業年度中の変動額合計	-	1,348
当期末残高	1,453	104
その他資本剰余金		
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	1,047
合併による増加	-	198
準備金から剰余金への振替	-	1,453
資本準備金の積立	-	104
事業年度中の変動額合計	-	499
当期末残高	-	499
資本剰余金合計		
前期末残高	1,453	1,453
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	1,047
合併による増加	-	198
事業年度中の変動額合計	-	849
当期末残高	1,453	603
利益剰余金		
利益準備金		
事業年度中の変動額		
利益準備金の積立	-	145
事業年度中の変動額合計	-	145
当期末残高	-	145
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	347	490
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	1,452
合併による増加	-	1,107
利益準備金の積立	-	145
当期純利益又は当期純損失()	142	212
事業年度中の変動額合計	142	702
当期末残高	490	212
利益剰余金合計		
前期末残高	347	490
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	1,452
合併による増加	-	1,107
当期純利益又は当期純損失()	142	212
事業年度中の変動額合計	142	557

当期末残高	490	67
株主資本合計		
前期末残高	4,301	4,443
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	2,500
合併による増加	-	1,305
当期純利益又は当期純損失()	142	212
事業年度中の変動額合計	142	1,406
当期末残高	4,443	3,036
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	116	155
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	38	155
事業年度中の変動額合計	38	155
当期末残高	155	-
評価・換算差額等合計		
前期末残高	116	155
事業年度中の変動額		
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	38	155
事業年度中の変動額合計	38	155
当期末残高	155	-
純資産合計		
前期末残高	4,184	4,287
事業年度中の変動額		
剰余金の配当	-	2,500
合併による増加	-	1,305
当期純利益又は当期純損失()	142	212
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	38	155
事業年度中の変動額合計	103	1,251
当期末残高	4,287	3,036

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）</p>	<p>その他有価証券 時価のあるもの</p> <p>同左</p>
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 8年～18年 工具、器具及び備品 3年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年 4月 1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>なお、主な耐用年数は、以下の通りであります。</p> <p>建物 2年～18年 工具、器具及び備品 2年～20年</p> <p>(2) 無形固定資産（リース資産を除く）</p> <p>同左</p>
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p>	<p>同左</p>
4. 引当金の計上基準	<p>賞与引当金</p> <p>従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。</p>	
5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p>

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
	<p>(資産除去債務に関する会計基準の適用)</p> <p>当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年 3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年 3月31日)を適用しております。これによる損益への影響はありません。</p> <p>(企業結合に関する会計基準等の適用)</p> <p>当事業年度より、「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)を適用しております。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年 3月31日)	当事業年度 (平成23年 3月31日)
<p>1. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 1百万円</p> <p>工具、器具及び備品 88百万円</p> <p>2. 関係会社に対する資産及び負債 その他未払金 121百万円</p>	<p>1. 特別法上の準備金の計上を規定した法令の条項は、次のとおりであります。 金融商品取引責任準備金...金融商品取引法第46条の5</p> <p>2. 有形固定資産の減価償却累計額</p> <p>建物 47百万円</p> <p>工具、器具及び備品 144百万円</p> <p>3. 関係会社に対する資産及び負債 その他未払金 93百万円</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>1. 関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費 433百万円</p> <p>2. 前期損益修正益の主な内容は、前事業年度末において見積計上されていた経営構造改革関連損失引当金の戻入であります。</p> <p>3. 固定資産売却損及び固定資産除却損の内訳</p> <p>固定資産売却損 工具、器具及び備品 1百万円</p> <p>固定資産除却損 工具、器具及び備品 2百万円</p>	<p>1. 関係会社に対する取引の主なもの 事務委託費 393百万円</p> <p>2. 固定資産除却損の内訳</p> <p>建物 5百万円</p> <p>工具、器具及び備品 0百万円</p> <p>3. 投資有価証券売却益145百万円及び投資有価証券売却損244百万円は、親会社との取引により生じたものであります。</p>

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．発行済株式の種類及び総数

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	-	-	50,000

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	50,000	-	-	50,000

2．配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
臨時株主総会	普通株式	2,500	50,000	平成22年12月16日	平成22年12月17日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネーに限定し、資金調達については親会社による株式引受によっております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避する目的以外には利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権・営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、シードマネーとしてのファンド等時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、「市場リスク管理規程」に基づき、外貨建て営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

投資有価証券については、シードマネーとしての投資信託等時価のある有価証券であり、「自己資金運用規程」に基づき、毎月時価を把握し、取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,383	2,383	-
(2) 未収委託者報酬	241	241	-
(3) 未収投資顧問料	291	291	-
(4) 投資有価証券	1,608	1,608	-
資産計	4,524	4,524	-
(1) 未払手数料	63	63	-
(2) その他未払金	213	213	-
負債計	276	276	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 未収委託者報酬及び(3) 未収投資顧問料

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

シードマネーとしての投資信託等は公表される基準価額または合理的に算定された価格によっております。

負 債

(1) 未払手数料及び(2) その他未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,383	-	-	-
未収委託者報酬	241	-	-	-
未収投資顧問料	291	-	-	-
合計	2,916	-	-	-

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 平成20年3月10日）及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日）を適用しております。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については安全性の高い金融商品や預金等の他、ファンド組成等のためのシードマネーに限定し、資金調達については親会社による株式引受によっております。

デリバティブ取引は、後述するリスクを回避する目的以外には利用せず、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬は、顧客の信用リスクに晒されております。また外貨建ての営業債権・営業債務は、為替の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、シードマネーとしてのファンド等時価のある有価証券であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

営業債権である未収投資顧問料及び未収委託者報酬に係る信用リスクは、当社グループが管理あるいは運用するファンド、一任運用財産自体がリスクの高い取引を限定的にしか行っていないポートフォリオ運用であることから、極めて限定的であると判断しております。

市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

当社は、外貨建ての営業債権債務について、「市場リスク管理規程」に基づき、外貨建て営業債権債務のネットポジションを毎月把握しており、さらに必要と判断した場合には、先物為替予約等を利用してヘッジする予定にしております。

投資有価証券については、シードマネーとしての投資信託等時価のある有価証券であり、「自己資金運用規程」に基づき、毎月時価を把握し、取締役会に報告しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	2,121	2,121	-
(2) 預託金	500	500	-
(3) 未収委託者報酬	246	246	-
(4) 未収投資顧問料	320	320	-
(5) 未収収益	67	67	-
資産計	3,255	3,255	-
(1) 預り金	53	53	-
(2) 未払手数料	64	64	-
(3) その他未払金	251	251	-
負債計	369	369	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負 債

(1) 預り金、(2) 未払手数料及び(3) その他未払金

これらは短期で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(注) 2. 金銭債権の決算日後の償還予定額

（単位：百万円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金・預金	2,121	-	-	-
預託金	500	-	-	-
未収委託者報酬	246	-	-	-
未収投資顧問料	320	-	-	-
未収収益	67	-	-	-
合計	3,255	-	-	-

（有価証券関係）

前事業年度

1．その他有価証券（平成22年3月31日現在）

	種類	貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
貸借対照表計上額 が取得原価を超え るもの	その他	412	283	128
	小計	412	283	128
貸借対照表計上額 が取得原価を超え ないもの	その他	1,195	1,427	232
	小計	1,195	1,427	232
合計		1,608	1,711	103

2．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度

1．当事業年度中に売却したその他有価証券（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

種類	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
その他	1,619	152	244

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)																																								
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">94</td></tr> <tr><td>その他の税務調整項目</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">132</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">132</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> <tr><td>繰延税金負債</td><td></td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">52</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債合計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">52</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	27	その他有価証券評価差額金	94	その他の税務調整項目	10	繰延税金資産小計	132	評価性引当額	132	繰延税金資産合計	-	繰延税金負債		その他有価証券評価差額金	52	繰延税金負債合計	52	繰延税金負債の純額	52	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p style="text-align: right;">(百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">144</td></tr> <tr><td>未払賞与否認</td><td style="text-align: right;">32</td></tr> <tr><td>未確定債務否認</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>金融商品取引責任準備金</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>その他の税務調整項目</td><td style="text-align: right;">1</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産小計</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">186</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">186</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">-</td></tr> </table>	繰延税金資産		繰越欠損金	144	未払賞与否認	32	未確定債務否認	8	金融商品取引責任準備金	0	その他の税務調整項目	1	繰延税金資産小計	186	評価性引当額	186	繰延税金資産の純額	-
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	27																																								
その他有価証券評価差額金	94																																								
その他の税務調整項目	10																																								
繰延税金資産小計	132																																								
評価性引当額	132																																								
繰延税金資産合計	-																																								
繰延税金負債																																									
その他有価証券評価差額金	52																																								
繰延税金負債合計	52																																								
繰延税金負債の純額	52																																								
繰延税金資産																																									
繰越欠損金	144																																								
未払賞与否認	32																																								
未確定債務否認	8																																								
金融商品取引責任準備金	0																																								
その他の税務調整項目	1																																								
繰延税金資産小計	186																																								
評価性引当額	186																																								
繰延税金資産の純額	-																																								
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <p>税引前当期純損失が計上されているため、記載しておりません。</p>																																								

（持分法損益等）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（企業結合等関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（共通支配下の取引）

当社は、平成22年7月1日をもって、当社親会社スパークス・グループ株式会社の100%子会社であるスパークス証券株式会社と合併いたしました。

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業内容等

（平成22年3月31日現在）

	存続会社	消滅会社
商号	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（当社）	スパークス証券株式会社
事業内容	投資運用業及び投資助言・代理業並びに第二種金融商品取引業	第一種金融商品取引業、投資助言・代理業及び情報提供コンサルティング業等
設立年月日	平成18年4月3日	平成10年5月7日
本店所在地	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー	東京都品川区大崎1-11-2 ゲートシティ大崎イーストタワー
代表者	代表取締役社長 谷口 正樹	代表取締役社長 深見 正敏
資本金	2,500百万円	165百万円
発行済株式総数	50,000 株	3,300 株
営業収益	2,920百万円	376百万円
当期純利益	142百万円	20百万円
純資産	4,287百万円	1,277百万円
総資産	4,645百万円	2,092百万円
従業員数	95人	9人
事業年度の末日	3月31日	3月31日
大株主及び持株比率	スパークス・グループ株式会社（100%）	スパークス・グループ株式会社（100%）

(2) 企業結合日

平成22年7月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を存続会社、スパークス証券株式会社を消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

(5) その他取引の概要

合併の目的

投資運用業を主要事業としている当社と、当社及びグループ各社の運用する運用商品の販売等を主要事業としているスパークス証券株式会社の経営資源を集約することによって経営の効率化を図るとともに、商品の企画、その運用から販売、顧客サービスまでの一貫した体制を強化することによって、市場変化及び顧客ニーズへの迅速な対応を図り、運用事業を強化し成長の加速を図るため。

合併比率並びに合併交付金

当社及びスパークス証券株式会社は、いずれもスパークス・グループ株式会社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行いました。

（資産除去債務関係）

当事業年度末（平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

（追加情報）

当事業年度より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

[関連情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	バミューダ	その他	合計
1,633	451	425	2,510

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・ファンド・シンフォニア	437	投信投資顧問業
SPARX Overseas Ltd.	375	投信投資顧問業

[報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報]

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

該当事項はありません。

[関連当事者情報]

前事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1. 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都品川区	12,404	純粹持株会社	(被所有) 直接100	グループ管理会社	業務委託	433	未払金	121

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取	375	未収投資顧問料等	87

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社（ジャスダック証券取引所に上場）

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	スパークス・グループ株式会社	東京都品川区	12,435	純粋持株会社	(被所有)直接100	グループ管理会社	業務委託 (注1)	393	未払金	92
							投資有価証券の売却 (注1)	1,597	-	-
							固定資産の購入 (注2)	84	-	-

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 固定資産の購入金額は、スパークス・グループ株式会社の帳簿価額を基礎に決定しております。

(注3) 上記の表における期末残高には消費税等を含めており、取引金額には消費税等を含めておりません。

(2) 財務諸表提出会社と同一の親会社をもつ会社

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千米ドル)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社をもつ会社	SPARX Overseas Ltd.	バミューダ諸島	1,562	資産運用業	なし	海外籍ファンドの運用・管理業	運用報酬等の受取	375	未収投資顧問料	89
						販売会社	手数料の受取	72	未収収益	24
	Fairchild Advisors Limited	ケイマン諸島	0	資産運用業	なし	販売会社	手数料の受取	50	未収収益	42

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格を勘案し一般的な取引条件と同様に決定しております。

(注2) 上記の表における期末残高及び取引金額に消費税等を含めておりません。

2 親会社に関する注記

親会社情報

スパークス・グループ株式会社（株式会社大阪証券取引所JASDAQ（スタンダード）に上場）

（ 1株当たり情報）

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	
1株当たり純資産額	85,758円46銭	1株当たり純資産額	60,735円28銭
1株当たり当期純利益金額	2,844円92銭	1株当たり当期純損失金額()	4,248円09銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

（注）1．1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成22年 3月31日)	当事業年度末 (平成23年 3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	4,287	3,036
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末純資産額(百万円)	4,287	3,036
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数(株)	50,000	50,000

（注）2．1株当たり当期純利益又は当期純損失()の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
当期純利益又は当期純損失()(百万円)	142	212
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益又は当期純損失()(百万円)	142	212
普通株式の期中平均株式数(株)	50,000	50,000

（重要な後発事象）

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)		当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)																																														
<p>（共通支配下の取引）</p> <p>当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会において、当社親会社スパークス・グループ株式会社の100%子会社であるスパークス証券株式会社と、平成22年 7月 1日（予定）を合併期日として合併することを決議いたしました。</p> <p>1. 結合当事企業の名称及びその事業内容等 (平成22年 3月31日現在)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>存続会社</th> <th>消滅会社</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1)商号</td> <td>スパークス・アセット・マネジメント株式会社（当社）</td> <td>スパークス証券株式会社</td> </tr> <tr> <td>(2)事業内容</td> <td>投資運用業及び投資助言・代理業並びに第二種金融商品取引業</td> <td>第一種金融商品取引業、投資助言・代理業及び情報提供コンサルティング業等</td> </tr> <tr> <td>(3)設立年月日</td> <td>平成18年 4月 3日</td> <td>平成10年 5月 7日</td> </tr> <tr> <td>(4)本店所在地</td> <td>東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー</td> <td>東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー</td> </tr> <tr> <td>(5)代表者</td> <td>代表取締役社長 谷口 正樹</td> <td>代表取締役社長 深見 正敏</td> </tr> <tr> <td>(6)資本金</td> <td>2,500百万円</td> <td>165百万円</td> </tr> <tr> <td>(7)発行済株式総数</td> <td>50,000株</td> <td>3,300株</td> </tr> <tr> <td>(8)営業収益</td> <td>2,920百万円</td> <td>376百万円</td> </tr> <tr> <td>(9)当期純利益</td> <td>142百万円</td> <td>20百万円</td> </tr> <tr> <td>(10)純資産</td> <td>4,287百万円</td> <td>1,277百万円</td> </tr> <tr> <td>(11)総資産</td> <td>4,645百万円</td> <td>2,092百万円</td> </tr> <tr> <td>(12)従業員</td> <td>95人</td> <td>9人</td> </tr> <tr> <td>(13)事業年度の末日</td> <td>3月31日</td> <td>3月31日</td> </tr> <tr> <td>(14)大株主及び持株比率</td> <td>スパークス・グループ株式会社 (100%)</td> <td>スパークス・グループ株式会社 当社(100%)</td> </tr> </tbody> </table>					存続会社	消滅会社	(1)商号	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（当社）	スパークス証券株式会社	(2)事業内容	投資運用業及び投資助言・代理業並びに第二種金融商品取引業	第一種金融商品取引業、投資助言・代理業及び情報提供コンサルティング業等	(3)設立年月日	平成18年 4月 3日	平成10年 5月 7日	(4)本店所在地	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー	(5)代表者	代表取締役社長 谷口 正樹	代表取締役社長 深見 正敏	(6)資本金	2,500百万円	165百万円	(7)発行済株式総数	50,000株	3,300株	(8)営業収益	2,920百万円	376百万円	(9)当期純利益	142百万円	20百万円	(10)純資産	4,287百万円	1,277百万円	(11)総資産	4,645百万円	2,092百万円	(12)従業員	95人	9人	(13)事業年度の末日	3月31日	3月31日	(14)大株主及び持株比率	スパークス・グループ株式会社 (100%)	スパークス・グループ株式会社 当社(100%)
	存続会社	消滅会社																																														
(1)商号	スパークス・アセット・マネジメント株式会社（当社）	スパークス証券株式会社																																														
(2)事業内容	投資運用業及び投資助言・代理業並びに第二種金融商品取引業	第一種金融商品取引業、投資助言・代理業及び情報提供コンサルティング業等																																														
(3)設立年月日	平成18年 4月 3日	平成10年 5月 7日																																														
(4)本店所在地	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー	東京都品川区大崎1-11-2ゲートシティ大崎イーストタワー																																														
(5)代表者	代表取締役社長 谷口 正樹	代表取締役社長 深見 正敏																																														
(6)資本金	2,500百万円	165百万円																																														
(7)発行済株式総数	50,000株	3,300株																																														
(8)営業収益	2,920百万円	376百万円																																														
(9)当期純利益	142百万円	20百万円																																														
(10)純資産	4,287百万円	1,277百万円																																														
(11)総資産	4,645百万円	2,092百万円																																														
(12)従業員	95人	9人																																														
(13)事業年度の末日	3月31日	3月31日																																														
(14)大株主及び持株比率	スパークス・グループ株式会社 (100%)	スパークス・グループ株式会社 当社(100%)																																														

2. 企業結合の法的形式

当社を存続会社、スパークス証券株式会社を消滅会社とする吸収合併

3. 結合後企業の名称

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

4. 取引の目的を含む取引の概要

(1) 合併の目的

投資運用業を主要事業としている当社と、当社及びグループ各社の運用する運用商品の販売等を主要事業としているスパークス証券株式会社の経営資源を集約することによって経営の効率化を図るとともに、商品の企画、その運用から販売、顧客サービスまでの一貫した体制を強化することによって、市場変化及び顧客ニーズへの迅速な対応を図り、運用事業を強化し成長の加速を図るため。

(2) 合併期日（効力発生日）

平成22年7月1日（予定）

なお、当該合併は、スパークス証券株式会社が行っている業務の全てを円滑に引継ぐために必要となる、当社における第一種金融商品取引業の登録等の要件を満たすことが条件となります。

(3) 合併比率並びに合併交付金

当社及びスパークス証券株式会社は、いずれもスパークス・グループ株式会社の100%子会社であるため、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 消滅会社の新株予約権及び新株予約権付社債に関する取扱い

該当事項はありません。

5. 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 改正平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 最終改正平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行う予定であります。

前事業年度 (自 平成21年 4月 1日 至 平成22年 3月31日)	当事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)
<p>(重要な資産の譲渡)</p> <p>当社は、平成22年 4月28日開催の取締役会において、当社が保有する投資有価証券を譲渡することを決議いたしました。</p> <p>1. 譲渡の理由 後発事象（共通支配下の取引）に記載のとおり、スパークス証券株式会社との合併に備え、市場リスクを有する資産を、合併前に譲渡することにいたしました。</p> <p>2. 譲渡する相手先の名称 スパークス・グループ株式会社</p> <p>3. 譲渡資産の種類、譲渡前の用途 譲渡資産の種類 投資有価証券 譲渡前の用途 シードマネー</p> <p>4. 譲渡の時期 具体的な売却時期は銘柄ごとに異なりますが、概ね平成22年 6月末までには売却を完了する予定であります。</p> <p>5. 譲渡価額 1,608百万円（予定）</p> <p>6. 当該事象の損益に与える影響 当該有価証券の譲渡に伴う売却損103百万円（予定）を、平成23年 3月期において特別損失として計上する予定であります。</p>	

[次へ](#)

1. 中間財務諸表

(1) 中間貸借対照表

(単位：百万円)

当中間会計期間 (平成23年9月30日)	
(資産の部)	
流動資産	
現金・預金	1,939
預託金	500
未収委託者報酬	240
未収投資顧問料	283
前払費用	35
未収収益	30
未収入金	2
その他	2 1
流動資産合計	3,033
固定資産	
有形固定資産	1 77
無形固定資産	15
投資その他の資産	
差入保証金	6
投資その他の資産合計	6
固定資産合計	99
資産合計	3,133
(負債の部)	
流動負債	
預り金	10
未払手数料	57
その他未払金	160
未払法人税等	6
賞与引当金	41
流動負債合計	275
特別法上の準備金	
金融商品取引責任準備金	0
特別法上の準備金合計	0
負債合計	276
(純資産の部)	
株主資本	
資本金	2,500
資本剰余金	
資本準備金	104
その他資本剰余金	499
資本剰余金合計	603
利益剰余金	
利益準備金	145
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	391
利益剰余金合計	246
株主資本合計	2,857
純資産合計	2,857
負債純資産合計	3,133

(2) 中間損益計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)	
営業収益		
委託者報酬		550
投資顧問料収入		535
受入手数料		90
その他営業収益		2
営業収益計		1,177
営業費用及び一般管理費	1	1,330
営業損失（ ）		152
営業外収益		0
営業外費用	2	26
経常損失（ ）		178
特別損失		0
税引前中間純損失（ ）		178
法人税、住民税及び事業税		1
中間純損失（ ）		179

(3) 中間株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
株主資本	
資本金	
当期首残高	2,500
当中間期末残高	2,500
資本剰余金	
資本準備金	
当期首残高	104
当中間期末残高	104
その他資本剰余金	
当期首残高	499
当中間期末残高	499
資本剰余金合計	
当期首残高	603
当中間期末残高	603
利益剰余金	
利益準備金	
当期首残高	145
当中間期末残高	145
その他利益剰余金	
繰越利益剰余金	
当期首残高	212
当中間期中の変動額	
中間純損失()	179
当中間期中の変動額合計	179
当中間期末残高	391
利益剰余金合計	
当期首残高	67
当中間期中の変動額	
中間純損失()	179
当中間期中の変動額合計	179
当中間期末残高	246
株主資本合計	
当期首残高	3,036
当中間期中の変動額	
中間純損失()	179
当中間期中の変動額合計	179
当中間期末残高	2,857
純資産合計	
当期首残高	3,036
当中間期中の変動額	
中間純損失()	179
当中間期中の変動額合計	179
当中間期末残高	2,857

[重要な会計方針]

項目	当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
1. 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産（リース資産を除く） 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 主な耐用年数は、以下の通りであります。 建 物 2年～18年 器具備品 2年～20年 (2) 無形固定資産（リース資産を除く） ソフトウェア（自社利用）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
2. 重要な引当金の計上基準	賞与引当金 当社は従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担額を計上しております。
3. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1) 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。

[追加情報]

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 当中間会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。

[注記事項]

（中間貸借対照表関係）

当中間会計期間末 (平成23年9月30日)	
1 有形固定資産の減価償却累計額	197百万円
2 消費税等の取り扱い 仮払消費税と仮受消費税等は、相殺のうえ、流動資産その他に表示しております。	

（中間損益計算書関係）

当中間会計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	
1 減価償却実施額	
有形固定資産	13百万円
無形固定資産	8百万円
2 営業外費用のうち主要なものが替差損	25百万円

（中間株主資本等変動計算書関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1. 発行済株式の種類及び総数

株式の種類	当事業年度 期首株式数 (株)	当中間会計期間 増加株式数 (株)	当中間会計期間 減少株式数 (株)	当中間会計期間 末株式数 (株)
普通株式	50,000	-	-	50,000
合計	50,000	-	-	50,000

2. 自己株式の種類及び株式数に関する事項

該当事項はありません。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当中間会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が中間会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

（リース取引関係）

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

（金融商品関係）

当中間会計期間（平成23年 9月30日）

1. 金融商品の時価等に関する事項

平成23年 9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	中間貸借対照表 計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 現金・預金	1,939	1,939	-
(2) 預託金	500	500	-
(3) 未収委託者報酬	240	240	-
(4) 未収投資顧問料	283	283	-
(5) 未収収益	30	30	-
資産計	2,994	2,994	-
(1) 預り金	10	10	-
(2) 未払手数料	57	57	-
(3) その他未払金	160	160	-
負債計	228	228	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金・預金、(2) 預託金、(3) 未収委託者報酬、(4) 未収投資顧問料及び(5) 未収収益
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

負債

(1) 預り金、(2) 未払手数料及び(3) その他未払金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

（有価証券関係）

当中間会計期間（平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

（デリバティブ取引関係）

当中間会計期間（平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

（ストック・オプション等関係）

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

[セグメント情報]

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

当社は、投信投資顧問業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

〔 関連情報 〕

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

1．サービスごとの情報

投信投資顧問業及び関連サービスに関する外部顧客への営業収益が、中間損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

（単位：百万円）

日本	欧州	バミューダ	その他	合計
747	233	182	14	1,177

（注）営業収益の地域区分は、契約相手方の所在地（ファンドの場合は組成地）を基礎として国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が中間貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
スパークス・ファンド・シンフォニア（注）1．	199百万円	投信投資顧問業
SPARX Overseas Ltd.	182百万円	投信投資顧問業
A社（注）2．	173百万円	投信投資顧問業

（注）1．営業収益の10%を超える当ファンドの最終受益者は存在しておりません。

2．A社との間で守秘義務契約を負っているため、社名の公表は控えております。

（企業結合等関係）

当中間会計期間（自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日）

該当事項はありません。

（ 1株当たり情報）

	当中間会計期間 (自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日)
1株当たり中間純損失金額（ ）	3,590円77銭
（算定上の基礎）	
中間純損失（ ）（百万円）	179
普通株主に帰属しない金額（百万円）	-
普通株式に係る中間純損失（ ）（百万円）	179
普通株式の期中平均株式数（株）	50,000

（注）潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

（重要な後発事象）

当中間会計期間（自 平成23年 4月 1日 至 平成23年 9月30日）

該当事項はありません。

4 略

5【その他】

<訂正前>

平成22年12月16日開催の臨時株主総会にて、剰余金の配当等を株主総会決議とする旨の定款の一部変更決議を行っております。

<訂正後>

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

第三部委託会社等の情報 第2 その他の関係法人の概況 1 名称、資本金の額及び事業の内容については、以下の内容に更新・訂正されます。

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

受託会社

名称 住友信託銀行株式会社

資本金の額 3,420億円（平成23年7月末日現在）

事業の内容 銀行法に基づき銀行業を営むとともに金融機関の信託業務の兼営等に関する法律（兼営法）に基づき、信託業を営んでいます。

ただし、関係当局の認可等を前提に、平成24年4月1日付で中央三井信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社に商号を変更する予定です。

以下略

独立監査人の中間監査報告書

平成24年2月24日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 英公一
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤雅人
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているスパークス・日本株・ロング・ショート・プラスの平成23年6月28日から平成23年12月27日までの中間計算期間の中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益及び剰余金計算書並びに中間注記表について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスク評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・日本株・ロング・ショート・プラスの平成23年12月27日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する中間計算期間（平成23年6月28日から平成23年12月27日まで）の損益の状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

スパークス・アセット・マネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成23年6月20日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社
取締役会 御中**あらた監査法人**指定社員 公認会計士 大畑 茂
業務執行社員指定社員 公認会計士 梅木 典子
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書\(中間\)へ](#)

独立監査人の中間監査報告書

平成23年11月29日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人指定有限責任社員 公認会計士 英 公一
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 森重 俊寛
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第6期事業年度の中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書、中間株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について中間監査を行った。

中間財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して中間財務諸表を作成し有用な情報を表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない中間財務諸表を作成し有用な情報を表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した中間監査に基づいて、独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽表示がないかどうかの合理的な保証を得るために、中間監査に係る監査計画を策定し、これに基づき中間監査を実施することを求めている。

中間監査においては、中間財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するために年度監査と比べて監査手続の一部を省略した中間監査手続が実施される。中間監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による中間財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて、分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続が選択及び適用される。中間監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な中間監査手続を立案するために、中間財務諸表の作成と有用な情報の表示に関連する内部統制を検討する。また、中間監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め中間財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、中間監査の意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

中間監査意見

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成23年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成23年4月1日から平成23年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）上記は、当社が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

[委託会社の監査報告書（当期）へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成22年6月30日

スパークス・アセット・マネジメント株式会社

取締役会 御中

あらた監査法人

指定社員

業務執行社員 公認会計士 大畑 茂

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられているスパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第4期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書及び株主資本等変動計算書について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スパークス・アセット・マネジメント株式会社の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社が、スパークス証券株式会社を吸収合併する旨の記載がある。
2. 重要な後発事象に関する注記に記載されているとおり、会社が、保有する投資有価証券をスパークス・グループ株式会社へ譲渡する旨の記載がある。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、当社が、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。